

インボイス関連への支援強化を

答 状況に合った対応を考えていく



照屋 仁士 議員

問 インボイス関連で影響を受ける方々への支援強化をすべき。どう取り組むか。

副町長 国の支援や町商工会のセミナー等、様々な支援を町内事業者が活用できるように周知・広報に努める。

問 2024年1月から施行される電子帳簿保存法も大きく関連していく。その想定はどうか。

産業振興課長 電子取引データを保存しなければならぬため、システムの変更やソフトの購入等が想定される。

問 インボイス制度、電子帳簿保存法、2本立てのややこしい制度である。実際税務署に行っても非常に分かりにくい。一義的には国の制度であり、説明責任は国にある。しかし南風原町も一番身近な行政だからこそ、影響を受ける町民へ伝えていく、不利益を最小限に抑えていく視点が必要だ。いかがか。

産業振興課長 問合せの目的に応じて案内する。その都度状況に合った対応を取って考えていく。



インボイス制度について(国税庁)



オンラインプラットフォームの活用を

問 オンラインプラットフォームの活用の活用を。議会広報委員会の調査で東京の民間事業者より、全国各地の市民とのつながりを学んだ。その一端を紹介し提案したい。現在オンラインプラットフォームを活用しているか。

副町長 オンラインプラットフォーム

フォーラムは活用していない。

問 分かりやすく言うと、オンライン上の掲示板、もしくは会議室のようなもの。この取り組みは住民との合意形成が、議員や議会も必要なくなるくらいの可能性がある。

しかし運用では、あくまで対面でのやり取りを補完するツールで、またミスリードにもなり得る点も学んだ。

つまりいかに町政に届きにくい声を拾い上げるか、サービスを必要とする声を拾い運用するか、そういった視点でも大きな効果が期待できる媒体である。今後の運用を含め伺う。

企画財政課長 今後も調査研究していきたい。

一こんな質問もしました

● 少子化、定住化などの人口政策に取り組む